

取組みの内容

1 郷土に誇りを持つ教育の推進

急速な技術革新と社会のグローバル化の進展により、将来を見通すことが難しい時代を迎えている。このような時代に、子どもたちが夢や志を持って生きていくためには、その心身を支える基盤が必要である。

子どもたちは郷土香川の中で成長していく。その郷土について学ぶことは、郷土に対する愛着や誇りを育むことにつながり、それは子どもたち自身の自信や意欲を生むとともに、人生を歩んでいくうえで重要な視座の確立につながる。

また、現在、地域と世界は密接につながっている。郷土を深く学び地域の課題について考えることは、グローバルな課題解決への大きな端緒となる。

このため、「郷土に誇りを持つ教育」の意義はますます重要になってきている。

令和3年度の主な取組み・実績

(1) ふるさとに誇りを持つ教育の推進

- ・ 市町教育委員会から提供された小学校社会科の副読本を「わがまち副読本ライブラリー」として設置し、随時、貸し出しに対応
- ・ (公社)香川県教育会が作成した県内の偉人47人を取り上げた読み物資料「さぬき・人・ここにあり」(平成25年12月)や、郷土の自然や文化、歴史をまとめた「ふるさと香川」(平成17年4月)等を小・中学校の授業で活用
- ・ 有識者で構成される「ふるさと教育推進検討委員会」を開催し、本県のふるさと教育の課題と対策についての論点整理を行い、各小・中学校にそのまとめを配布
- ・ 「魅力あふれる県立高校推進事業リーディングスクール」である高瀬高校による「郷土への理解と郷土愛」に関する資質・能力の育成をめざした教育プログラムの研究開発
- ・ 高校生が地域課題等のテーマに関する探究活動の成果を発表することで、地域探究の高度化や深化を図る「香川県高校生探究発表会」の実施
- ・ 総合的な探究の時間等における地域課題に向き合い、地域の方々と連携しつつ行う、各校での探究的な学びの推進

(2) 地域の文化遺産に親しむ機会の提供

- ・ 高校の各学校における地域の特色を生かした探究活動の推進
- ・ 香川県高等学校探究発表会における、探究活動の成果発表と生徒同士の学び合いの機会の提供

(3) 県立文化施設などを活用したふるさと学習の推進

- ・ 埋蔵文化財センターに施設見学で訪れた子どもたちに、讃岐国府跡をはじめとする地域の歴史や、昔の人々の生活に関する学習を実施するとともに、児童・生徒を対象とした将来の文化財保護を担う人材を育成するための講座を実施

(4) 体験活動の機会の充実【再掲】

- ・ 幼稚園、小学校、中学校、高校を通して系統立てた体験活動の実施
- ・ 中学生を対象とした集団宿泊学習(五色台少年自然センター、屋島少年自然の家)については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、感染状況に応じて日帰り体験活動とする等、内容を

見直して実施

《 関連する主な事業 》

道徳教育パワーアップ事業、魅力あふれる県立高校推進事業、埋蔵文化財センター普及啓発事業

香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画策定時(R2)	R3年度実績	評価	R7年度目標
19	「今住んでいる地域(香川県)の歴史や自然、産業について関心がありますか。」との質問に、「ある」または「どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合	%	小学校5年生 66.4 中学校2年生 44.3	小学校5年生 71.4 中学校2年生 46.6	A } A } A	小学校5年生 68.7 中学校2年生 53.2

評価・課題

- 「ふるさと教育推進検討委員会」で協議した内容を、各小・中学校に配布したことによって、ふるさと教育についての基本的な考え方が共有され、ふるさと教育の授業づくりについて改善が図られた。
- 香川県高校生探究発表会においては、県立高校から40件の発表があり、そのうち27件は香川県の観光、福祉、文化遺産、産業等における地域課題に焦点を当て考察を行ったり、地域との連携やフィールドワーク等を行ったりしたものであり、郷土に対する愛着や誇りの育成が進んでいる。
- 埋蔵文化財センターに施設見学で訪れた子どもたちに、讃岐国府跡をはじめとする地域の歴史について学ぶ機会を、体験や出土品により提供した。また、児童・生徒を対象とした講座を実施し、考古学や地域の歴史に対する興味を持ってもらうことができた。

今後の展開

- ふるさと香川を愛し、誇りに思うとともに、将来への夢や目標を抱き、自らの人生や社会を切り拓く豊かな心と実践的な力を育成するため、引き続き、郷土の自然や文化、歴史など先人の営みに学ぶ教材の活用について普及啓発に努める。その際、教科等の指導においても、道徳科との関連を考慮するなどして、指導の充実を図る。
- 学校の特色を生かした総合的な探究の時間等による探究活動をさらに推進していく。
- 郷土の歴史を学ぶ活動に積極的に参加し、知識と理解を深め、郷土の大切さを次世代につなげていくことができる人材を育成するための事業の展開が求められる。

取組みの内容

2 社会に参画する力の育成

子どもたちは地域の中で多くの人たちに見守られ支えられながら成長していく。そして将来は郷土香川を支える役割を担っていくことになる。

地域社会の成り立ちや地域社会へのさまざまな参画の在り方を学ぶことを通して、社会の一員であるという自覚を醸成し、社会の課題を多角的に考え公正に判断する力や、地域課題の解決に主体的にかかわろうとする意欲や態度を育成することが重要である。

このため、社会をよりよくするために自分がすべきことを主体的に考え、政治や選挙に対する理解や参加意識を高めるなど主権者教育の一層の充実をはじめ、消費者教育や金融教育、租税教育などの推進に努める。

令和3年度の主な取組み・実績**(1) 主権者教育の充実**

- ・ 高校の公民科において、政治や選挙等に関する副教材「私たちが拓く日本の未来」（総務省・文部科学省作成）を積極的に活用するなどして、選挙の意義や仕組みについての学習を充実
- ・ 高校生が選挙の意義や仕組み、具体的な投票方法について実感的に理解し、政治への参加意識を高められるよう、県や市町の選挙管理委員会などと連携し、模擬選挙を含む出前授業を各校で実施（13校）
- ・ 現実社会の課題を見だし、協働しながら追究し解決する力を育成するため、高校の総合的な探究の時間において、行政機関や大学、企業、地域住民などと連携し、地域課題を題材とした課題解決学習を充実

(2) 消費者教育等の充実

- ・ 児童生徒の学校段階に応じて社会科や家庭科を中心に契約、消費者の権利と責任、消費者保護の仕組み、SDGsを意識した消費生活などの学習を充実
- ・ 成年年齢が18歳に引き下げられることを踏まえて、消費者トラブルを未然に防ぐため、参加型授業や模擬体験などの手法を用いて、実践的な力を育成
- ・ 高校生向け消費者教育教材「社会への扉-12のクイズで学ぶ自立した消費者-」（消費者庁作成）の活用や、関係機関等の実務経験者等との連携など、児童生徒が消費者として主体的に適切な意思決定ができる学習を充実

《 関連する主な事業 》

魅力あふれる県立高校推進事業

香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画策定時(R2)	R3年度実績	評価	R7年度目標
20	外部の関係機関から講師を招へいして主権者教育や消費者教育、金融教育等の取組みを行っている県立高校の割合	%	62.1	41.4	D	100
	D 評価に関する分析	コロナ禍の中、外部から講師を招へいしての学校行事に制約があったことや臨時休業等の影響から学校行事を精選したことなどが要因として挙げられる。				

評価・課題

- 令和3年10月に実施された衆議院議員総選挙においては、18歳と19歳をあわせた10代の投票率が37.63%となり、前回平成29年の衆院選(36.24%)をわずかに上回ったものの、県全体の投票率である56.09%を大きく下回っており、高校までの主権者教育の取組みを実際の投票行動につなげることが十分にできていないと考えられる。
- 主権者教育については、現実社会の課題を見だし、協働しながら追究し解決する力やよりよい社会の形成に主体的に参画する意欲や態度を育成できるよう、社会科や公民科だけでなく、総合的な学習(探究)の時間や特別活動など、学校の教育活動全体の中で、関係機関や地域との連携を推進したりすることにより、一層具体的かつ実践的な学習活動の充実を図る必要がある。
- 新学習指導要領では家庭科で将来に備えた資産形成について考え、金融サービスのメリット・デメリットやリスク管理についても効果的に学習できる指導方法の充実に努める必要がある。

今後の展開

- 令和4年度から実施される高校の新学習指導要領で新設された共通必修科目「公共」においては、科目の目標を踏まえて、現実の政治や社会、身近な地域に関する課題を具体的に取り上げ、ディベートや模擬選挙、模擬議会等を積極的に取り入れるなどして、生徒自ら主体的に考察したり議論したりする学習活動の充実を図る。
- 選挙管理委員会や行政機関、大学等の関係機関や地域との連携・協働を一層推進し、出前授業の機会を増やすとともに、課題解決学習にフィールドワークを取り入れたり、成果を学校内外に向けて発表したり、政策提言につなげたりするなど、各学校の実態や特色に応じた効果的な主権者教育の取組みや指導方法の改善・充実に努める。
- 教員自身が金融リテラシーを高め、生徒に適切な金融教育ができるよう、金融庁や銀行などの関係各所が実施している研修や出前講座などを活用し、授業内容の充実を図る。

取組みの内容

3 キャリア教育の推進

子どもたちが、将来、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方や働き方を実現できるよう、社会的・職業的に必要な能力・態度を育成することは学校教育の重要な役割である。

このため、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進し、子どもたちが自らの生き方や将来を設計し、主体的に進路を選択する力や意欲的な態度を育成する。また、地域に根差した職業教育や就職支援の充実に努めるとともに、職場定着へのサポートに努める。

令和3年度の主な取組み・実績**(1) キャリア教育の充実**

- ・ 小・中学生が自己の学びや活動を振り返ることで、新たな学習への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりするために「さぬきっ子キャリア・パスポート」の活用について啓発
- ・ 高校生のインターンシップを推進
- ・ キャリア教育の充実に向けた教員研修を実施
- ・ キャリア教育充実事業として、企業経営者や伝統工芸士、弁護士などのプロ講師を県立高校に派遣し、講義や技術指導を実施（講師 106 名、派遣 25 校）

(2) 進路指導の充実

- ・ 将来に希望や目標をもち、社会参画意識の醸成や働くことの意義の理解を促す特別活動の時間の充実

(3) 就職指導の充実

- ・ 高校生の就労に対する意識の高揚を目的とした講演会を開催
- ・ 企業訪問による求人開拓、生徒に対する就職相談等に従事するジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、高校3年生を対象とした就職面談会を実施（兼務方式で9名20校配置）
- ・ 高校1・2年生を対象に地元企業が高校に直接出向いて説明を行う高校内企業説明会を県立高校5校で実施

(4) 高校における職業教育の充実

- ・ かがわ産業教育フェアを開催（11月）

(5) 地域との連携の推進

- ・ 職場体験・インターンシップを実施

(6) 新規学卒者のための支援の充実

- ・ 新規学卒者の就職後1年目の早い時期（4、5月）に、在校当時の担任教員や就職指導の担当者等が就職先を訪問し、職場定着指導を実施
- ・ 高校卒業直前の就職内定者を対象に、県内企業の代表者や卒業生から、仕事のやりがいや体験談などを直接聞くことを通して、職業意識の向上を図り、早期離職を防止するためのセミナーを開催

◀ 関連する主な事業 ▶

キャリア教育充実事業

香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画策定時(R2)	R3年度実績	評価	R7年度目標
21	「総合的な探究の時間」や「課題研究」の授業などで、地元の自治体や大学、企業等と連携した取組みを行っている県立高校の割合	%	79.3	100	A	100

評価・課題

- 「さぬきっ子キャリア・パスポート」の活用について啓発するとともに、学年、校種を超えた体系的なキャリア教育の重要性について、先進校の実践事例を交えながら研修会等で啓発した。令和3年度は、「将来の夢や目標をもっている」と肯定的に回答した児童生徒の割合は、小学校5年生では、約85%と高い水準で横ばいであり、中学校2年生は、昨年度から2.7ポイント減少し、67.0%であった。
- キャリア教育や人材育成の観点から、以前より協力体制のあった地元経済団体と協力関係を深めていくために協定を締結した。
- ジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、求人開拓や生徒への指導に当たった結果、公立高校の就職内定率は、99.4%となった。
- 生徒の社会的・職業的自立に向けて必要な力を育成するため、キャリア発達に必要な知識などについて、教科・科目を通して理解を進めていく必要がある。

今後の展開

- 「将来の夢や目標をもっている」と肯定的に回答した児童生徒の割合は、小学校で全国平均をやや上回ったが、中学校では下回っている。今後も「さぬきっ子キャリア・パスポート」の活用を働きかける。
- これまで、勤労観・職業観の育成に焦点が絞られていたが、社会的・職業的自立のために必要な能力の育成を充実させていく。
- 進路意識や目的意識が低いまま進学・就職したり、進路選択を先送りしたりする生徒も一部にみられるため、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進する。
- 香川労働局発表の新規学卒就職者の離職について、約4割（全国平均）が就職後3年以内で離職している。今後も新規学卒就職者の早期離職を防止するために、職業観や勤労観を育成するとともに、職場定着に向けたサポートを推進していく。
- 香川県の次世代を担う優秀な人材を育成するため、経済団体等の外部団体と積極的に意見交換を行う。

取組みの内容

1 グローバル人材の育成

グローバル化や情報化の進展により、地域が世界に直接的につながる時代を迎えている。県内における外国人や学校で学ぶ外国人児童生徒も増加傾向にある。

まさに世界とのつながりなくして地域の産業や経済、生活は成り立たなくなっている。換言すれば、地域の課題は世界の課題と密接に関連しているとも言える。

このため、地域を深く学ぶことを基礎として、語学力やコミュニケーション能力、情報活用能力の養成とともに国際理解の一層の向上を図り、グローバルな感覚と素養を持った地域人材を育成する。

令和3年度の主な取組み・実績

(1) 国際理解教育の推進

- ・ 総合的な学習の時間等を活用した国際理解教育を推進するために、教育活動支援員を小学校に派遣（16校）
- ・ 学校における国際理解教育の充実を図るため、国際課の国際交流員を小学校に派遣
- ・ 英語活動の充実を図るため、外国語指導助手（ALT）を県立中学校、高校に派遣
- ・ すべての高校において、CAN-DOリストの「読む」「聞く」「話す」「書く」の各目標を達成するために、どの段階でどのような指導を行うのかを示す年間指導計画を作成
- ・ 「魅力あふれる県立高校推進事業リーディングスクール」である高松西高校による「グローバル社会への対応」に関する資質・能力の育成をめざした教育プログラムの実践研究
- ・ 高校生にグローバル課題に主体的に取り組み持続可能な社会の実現をめざそうとする姿勢を養う「グローバルシンポジウム」の実施
- ・ 文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）」指定校である高松北高校による地域創生リーダーの育成をめざした実践研究

(2) 情報活用能力の育成【再掲】

- ・ 教員がICT（情報通信技術）を有効活用して指導する能力を向上させるため、電子黒板を活用した授業やタブレット端末活用のための研修を実施
- ・ 県立学校ICT活用教育プロジェクトチーム情報交換会の実施（全県立学校、年4回）
- ・ 県教育委員会主催の学校訪問時における積極的なICTを活用した授業を実施
- ・ 各県立学校で教科ごとに研究授業を実施し、その実践事例を学校間で共有
- ・ オンライン上の会議室を常設し、日常的に問題解決や情報交換ができる場を設定
- ・ 各校からの実践事例をクラウドサーバーにアップし、好事例を学校間で共有

《 関連する主な事業 》

魅力あふれる県立高校推進事業、ALT活用事業

香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画策定時(R2)	R3年度実績	評価	R7年度目標
22	生徒が英語を用いた言語活動を、授業の半分以上において行っている公立高校の教員の割合	%	69.3% (R元年度)	53.8	D	80
	D評価に関する分析	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、生徒同士のペアワークやグループワークを控えたため、言語活動の機会が減少したことが原因として考えられる。今後は、アフターコロナの状況で、感染症対策をしたうえで、英語を用いた言語活動の機会を増やしていくことに取り組む必要がある。				

評価・課題

- ネイティブ・スピーカーを活用したり、外国語に堪能な地域の人々の協力を得たりしている市町の割合は100%である。
- 高校においては、設定したCAN-DOリストを公開し、より一層の活用を図る必要がある。
- 海外の高校との交流については、単に行き来するだけでなく、姉妹校提携を含めた多様な交流の在り方についてさらに検討を進める必要がある。
- 県内高校生の留学促進については、留学に関する情報提供や相談体制の充実に努め、留学への機運を高めていく必要がある。
- 民間の英語資格・検定試験の結果分析をすすめ、4技能（「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」）の定着を図るとともに、教員の指導や評価の改善により一層生かしていく必要がある。
- 高校における指定校2校では、探究的な学びの視点に立った効果的な学習活動が行われた。

今後の展開

- 小学校外国語活動及び外国語における学級担任による指導技術の向上を図るとともに、外国語指導助手（ALT）や外国語に堪能な地域人材の効果的な活用の一層の充実を図る。
- 中学校では、小学校外国語科での学びや新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「聞く・読む・話す・書く」の言語活動を通して、英語による日常会話や簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を育てる学習指導を推進する。
- 指定校等による先進的な取組みの他校への普及を図っていく。
- 海外の高校との交流については、単に行き来するだけでなく、オンラインによる交流も併用するなど、多様な交流の在り方について、さらに検討を進める。

取組みの内容

2 課題解決能力の育成

将来を予測することが難しい時代、郷土香川においても少子高齢化や人口減少、それに伴う地域活力の低下が懸念されている。このような中、地域の課題に主体的、協働的に取り組み、解決策を生み、新たな価値を創出する人材が強く求められている。

また、地元自治体や大学、企業等と連携・協力し、持続可能な開発目標（SDGs）も踏まえながら、地域課題の解決を考えることは、世界の課題解決への挑戦にもつながる。

このため、学校における総合的な学習（探究）の時間などの教科等横断的な学習や、県主催の課題解決型ワークショップの充実を図り、課題の発見や分析、評価、解決など課題解決に関わる資質・能力の育成に取り組む。

令和3年度の主な取組み・実績

(1) 課題解決型学習の推進

- ・ 「魅力あふれる県立高校推進事業リーディングスクール」である善通寺第一高校による「イノベーション創出力」に関する資質・能力の育成をめざした教育プログラムを実践研究
- ・ 高校生や参観する教員が新たな価値の創造力を育成するプログラムを体験することでイノベーション教育の裾野を広げる「かがわイノベーションプログラム」の実施
- ・ 地域課題を題材とした課題解決学習の在り方についての情報交換及び研究

《 関連する主な事業 》

魅力あふれる県立高校推進事業

香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画策定時(R2)	R3年度実績	評価	R7年度目標
23	課題解決型学習の推進に向けての校内研修を実施している県立高校の割合	%	34.5	37.9	C	100

評価・課題

- 関係校と連携しつつ進めている課題解決能力の育成の在り方に関する研究は、令和4年度中のとりまとめをめざして進行中である。

今後の展開

- 課題解決能力の育成の在り方に関する研究報告を行うとともに、他校への普及を図る。